

平成24年度中小企業施策の主な実施状況報告書

平成25年6月

沖縄県商工労働部 中小企業支援課

目 次

● 主な平成24年度新規中小企業施策の実施状況（抜粋）	… 1
● 各事業の実施状況報告	
1. 経営革新の促進	
(1) 【経営革新等支援事業】	… 4
(2) 【ベンチャー成長支援事業】	… 4
(3) 【県単融資事業費（ベンチャー支援資金）】	… 5
(4) 【県単融資事業費（経営振興資金）】	… 5
(5) 【産業まつり推進事業費】	… 6
(6) 【知的所有権センター事業】	… 6
(7) 【海外事務所等管理運営事業・グローバル市場展開強化事業 （海外事務所の支援体制強化）】	… 7
(8) 【県産品中国市場拡大戦略構築事業】	… 7
(9) 【県産品拡大展開総合支援事業】	… 8
(10) 【知的財産活用型新産業創出事業】	… 8
(11) 【産業高度化・事業革新促進地域制度（産業イノベーション制度）】	… 9
2. 創業の促進	
(1) 【創業者等支援診断指導事業】	… 10
(2) 【県単融資事業費（創業者支援資金）】	… 10
(3) 【創業力・経営力向上支援事業】	… 11
3. 経営基盤の強化	
(1) 【万国津梁産業人材育成事業】	… 12
(2) 【県内企業雇用環境改善支援事業】	… 12
(3) 【成長産業等人材育成支援事業】	… 13
(4) 【中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業】	… 14
(5) 【県単融資事業（利子補給事業）】	… 14
(6) 【県単融資事業費（雇用創出促進資金）】	… 15
(7) 【小規模企業者等設備貸与資金貸付事業】	… 15
(8) 【機械類貸与制度原資貸付事業費】	… 16
(9) 【県単融資事業費（組織強化育成資金）】	… 16
(10) 【中小企業総合支援事業】	… 17
(11) 【組織化指導事業費】	… 18
(12) 【小規模事業経営支援事業費】	… 19
(13) 【地場産業総合支援事業】	… 20
(14) 【工業技術支援事業】	… 21
(15) 【企業連携共同研究支援事業】	… 21
(16) 【中小企業魅力発見事業】	… 22
(17) 【沖縄雇用・経営基盤強化事業】	… 22
(18) 【若年者定着支援実践プログラム事業】	… 23
(19) 【事業主向け雇用相談事業】	… 23
(20) 【沖縄型ビジネスモデル構築事業】	… 24
(21) 【近代化促進事業（機械類貸与事業損料等補助）】	… 24
(22) 【県内企業への優先発注実績】	… 25
(23) 【ワンストップ型雇用相談窓口設置事業】	… 26
4. 資金調達の円滑化	
(1) -ア【県単融資事業費（短期運転資金）】	… 27
(1) -イ【県単融資事業費（小規模企業対策資金）】	… 27
(1) -ウ【県単融資事業費（小口零細企業資金）】	… 28
(1) -エ【県単融資事業費（産業振興資金）】	… 28
(1) -オ【県単融資事業費（観光リゾート振興資金）】	… 29
(2) 【県単融資事業費（沖縄県信用保証協会に対する補助）】	… 29
5. 環境変化への適応の円滑化	
(1) 【県単融資事業費（中小企業セーフティネット資金）】	… 30
(2) 【県単融資事業費（中小企業再生支援資金）】	… 30
(3) 【県単融資事業費（新事業分野進出資金）】	… 31

主な平成24年度中小企業施策の実施状況(抜粋)

1. 経営革新の促進

(1) ベンチャー成長支援事業・・・4頁

ベンチャー企業への各種支援策紹介・市町村等との連携→企業成長を支援。

- 平成24年度はこれまでの支援事業におけるビジネスプラン採択企業65社を調査し、現在もビジネスプランを継続している企業が24社あることを確認した。

(2) 県産品拡大展開総合支援事業・・・8頁

県産品プロモーション事業を展開

→商品開発等支援、市場調査の実施、県外・海外市場開拓の戦略を構築。

- 県外百貨店等との商談会実施、見本市 (foodexJAPAN2013) への出展
- 韓国、シンガポール、マレーシアの各バイヤーとの商談会実施
- 韓国、台湾、香港、シンガポールにて開催された見本市への出展

2. 創業の促進

(1) 県単融資事業費(創業者支援資金)・・・10頁

運転・設備資金を融資(独立・開業者又は創業後1年未満向け)。

- 平成24年度の融資実績は、61件 307百万円(対前年度42百万円増)
- 平成24年度は、金利を前年度から0.2ポイント引き下げた。
- 創業塾との連携による成功事例の創出を図っていくとともに、改正後の実施状況の検証及び関係機関の意見を踏まえたうえで、融資対象要件についても見直しの可能性について検討を行っていきたい。

(2) 創業力・経営力向上支援事業・・・11頁

創業前・後の継続的支援(研修等実施)→新規創業、雇用機会の創出等。

- 平成24年度は、創業塾7回、経営向上塾14回開催
- 専門家派遣93件実施。
- 実績:創業者数24名、雇用創出39名。

3. 経営基盤の強化

(1) 中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業・・・14頁

企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。

- 課題解決PJ採択件数 24件
 - ※ 海外での沖縄モズクのブランド化事業等
- 地域連携PJ採択件数 22件
 - ※ 県内流通業者と製造業者の連携体による香港展開等
- 広域連携PJ採択件数 5件
 - ※ BtoCのノウハウ蓄積と県外販路拡大等

(2) 県単融資事業費(雇用創出促進資金)・・・15頁

事業拡大や多角化計画に基づき、新たに常時使用する従業員を1名以上雇用しようとする中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

- 平成24年度の融資実績は、20件、270百万円となっており件数は伸びている。
- 平成24年度は、運転資金に係る利子補給制度を創設したほか、金利を前年度から0.4ポイント引き下げた。
- 平成25年度は、金利を1.95%から2.00%に引き上げたが、利子補給制度(1名雇用1.00%、2名以上雇用1.50%)の対象資金であり、総合的に金利の軽減を図っている。

(3) 中小企業総合支援事業・・・17頁

中小企業支援センターにおけるワンストップサービス支援

- 専門家派遣企業数65社、専門家派遣延べ153回実施。
- 離島地域等中小企業支援セミナー:本島北部、久米島町、座間味村、南大東村、宮古島市伊良部及び与那国町で開催。
- 販路開拓等フォローアップ支援
 - ・ 県外商談会へのアテンド、米軍との契約実務に関するセミナー開催
 - ・ これまで支援した企業(15社)へ販路開拓等のフォローアップ実施

3. 経営基盤の強化

(4) 地場産業総合支援事業・・・20頁

中小企業等の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を目的に、新商品(地域資源活用による付加価値の高い商品や「沖縄らしさ」など感性価値を重視した商品)の開発に係る技術指導や市場調査等経費の一部を補助。

- 中小企業等に製品開発計画を公募したところ、12件の応募があった。
- 審査の結果、7件を採択。(うち1件は途中廃止。)
- 補助金交付額は6件の採択件数に対し、約14百万円。

(5) 若年者定着支援実践プログラム事業・・・23頁

- ・社内コミュニケーション等座学研修、コンサル支援→課題解決に取り組む。
- ・取り組み内容は、冊子にまとめ、広く県内企業に配布。

- 公募選定モデル企業 16社 (従業員の仕事に対する意欲の向上等の社内活性化が図られ、従業員定着に繋がる効果があった。)

4. 資金調達の円滑化

○ 県単融資事業費 (小規模企業対策資金)・・・27頁

運転・設備資金の融資。「一般貸付」「特別小口貸付」がある。

■ 【融資実績】

H24年度実績:119件、649百万円 (H23:133件、570百万円)

- ① 平成24年度 → 金利について、対前年度比0.15ポイントの引き下げ
- ② 今後とも資金の案内・周知に努め、利用促進を図っていく。

5. 環境変化への適応の円滑化

○ 県単融資事業費 (中小企業再生支援資金)・・・30頁

沖縄県中小企業再生支援協議会の支援を受け再生計画を策定した中小企業等に対する運転・設備資金の融資。

■ 【融資実績】

H24年度実績:6件、118百万円 (H23:1件、25百万円)

今後とも資金の周知に努め、利用促進を図っていく。

1. 経営革新の促進

(1)【経営革新等支援事業】(新産業振興課)※H25～産業政策課

①事業概要

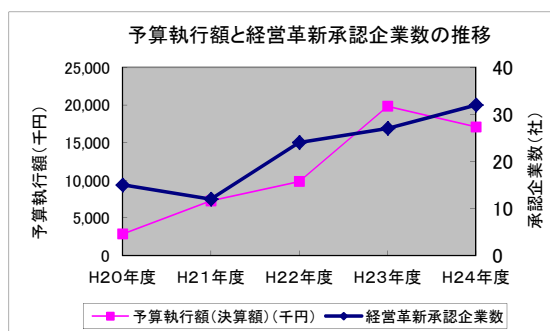
中小企業の経営革新を促進し、地域産業の活性化を図る目的で、新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取組を経営革新計画として承認し支援する制度である。

企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、補助金制度、低利融資制度、設備投資減税等の支援措置の利用が可能となる。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	2,866	7,253	9,842	19,813	17,076	56,850	
経営革新承認企業数	15	12	24	27	32	110	

○平成24年度は、32件の経営革新計画が承認された。



○今後も、各商工会等と連携して、中小企業の経営革新を支援していく。

○平成23年度から、経営革新承認企業の目標達成率を高めるために、公益財団法人沖縄県産業振興公社において、承認取得企業に対する経営革新ハンズオン支援等委託事業を実施している。

(2)【ベンチャー成長支援事業】(新産業振興課)※H25～産業政策課

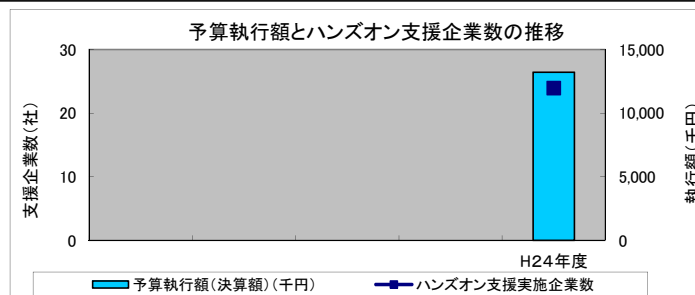
①事業概要

沖縄県がこれまで事業化等を支援してきたベンチャー企業に対し、各種支援策の紹介や市町村等との連携により、ベンチャー企業の更なる成長を支援する。

②事業実績

項目名				H24年度	過去5年計	備考
ハンズオン支援実施企業数				24	24	H24年度開始
予算執行額(決算額)(千円)				13,226	13,226	

○平成24年度はこれまでの支援事業におけるビジネスプラン採択企業65社を調査し、現在もビジネスプランを継続している企業が24社あることを確認した。



○ベンチャー企業の成長段階に応じた経営支援等の充実強化を目指すとともに、市町村等との連携を図りながら、ベンチャー企業の更なる成長を支援する。

(3)【県単融資事業費(ベンチャー支援資金)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

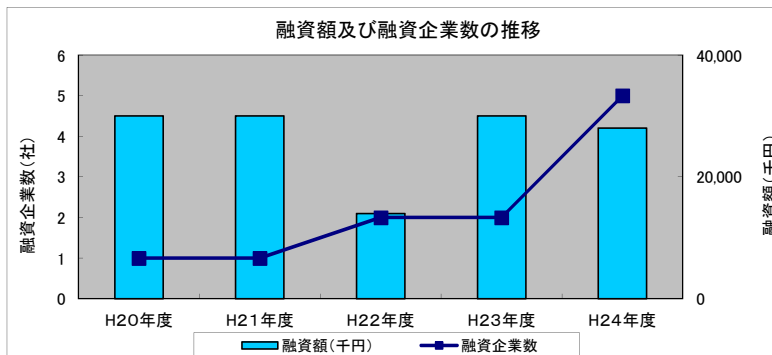
①事業概要

ベンチャービジネスの新規開業又は拡大を図る中小企業者等で一定の要件に該当するものに対して、運転・設備資金を融資する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
融資企業数	1	1	2	2	5	11	
融資額(千円)	30,000	30,000	14,000	30,000	28,000	132,000	

○ 平成24年度の融資実績は、5件、28,000千円となっている。
 ※ 平成24年度は、運転資金に係る利子補給制度を創設したほか、金利を前年度から0.2ポイント引き下げた。



○ 平成25年度は、金利が2.20%から2.40%へ引き上げ。ただし、利子補給制度の対象資金となっていることから、実質的な金利軽減を図っている。

(4)【県単融資事業費(経営振興資金)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

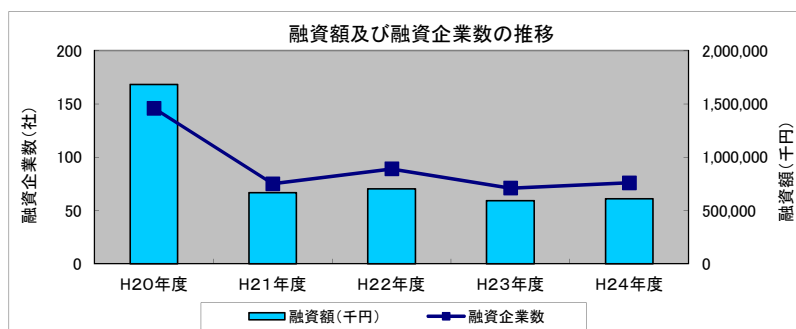
①事業概要

経営の近代化、合理化を図る中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
融資企業数	146	75	89	71	76	457	
融資額(千円)	1,683,400	666,460	703,490	590,680	611,200	4,255,230	

○ 平成24年度の融資実績は、76件 611,200千円となっている。
 ※ 平成24年度は、金利を前年度から0.2ポイント引き下げた。



○ 平成25年度は、融資期間を運転資金5年(据置6ヶ月)→7年(据置1年)、設備資金7年(据置1年)→10年(据置1年)に延長。
 ○ 県融資制度の基本資金で、汎用性の高い資金であり、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(5)【産業まつり推進事業費】(商工振興課)※H25～ものづくり振興課

①事業概要

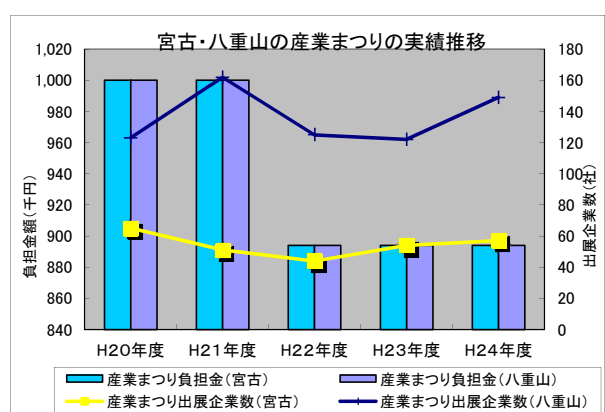
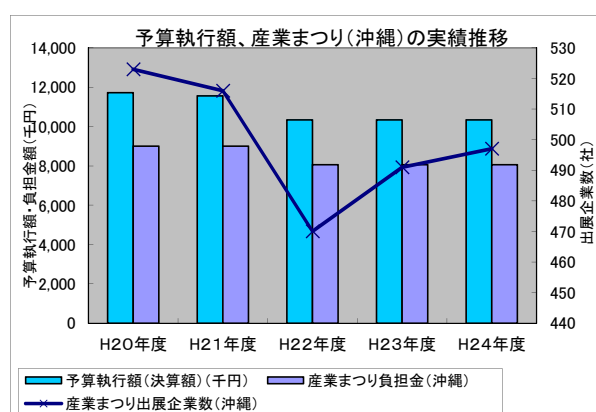
生産者の生産意欲の向上と消費者の県産品愛用意識の啓発に努め、県産品の品質の向上と需要の拡大を図り、本県産業の振興と雇用の創出に資する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	11,729	11,558	10,344	10,343	10,336	54,310	
産業まつり出展企業数(沖縄)	523	516	470	491	497	2,497	
産業まつり負担金(沖縄)	9,000	9,000	8,052	8,052	8,052	42,156	
産業まつり出展企業数(宮古)	65	51	44	54	57	271	
産業まつり負担金(宮古)	1,000	1,000	894	894	894	4,682	
産業まつり出展企業数(八重山)	123	162	125	122	149	681	
産業まつり負担金(八重山)	1,000	1,000	894	894	894	4,682	
県知事表彰企業数(泡盛鑑評会)	5	5	5	5	5	25	重複企業あり

○ 第36回(平成24年度)沖縄の産業まつりは、平成24年10月26日～28日の3日間開催し、来場者は23万2千人であった。約500の事業者及び団体が出展している。

○ 県産品奨励運動については、7月1日に街頭パレードとセレモニーなど、業界団体との協力により例年どおり事業を実施している。



○ 産業まつりについては、県民の県産品や県内企業に対する意識啓発だけでなく、商談のきっかけの場としてのビジネス機能も定着しつつあり、県は引き続き産業まつりを支援する必要がある。

(6)【知的所有権センター事業】(新産業振興課)※H25～産業政策課

①事業概要

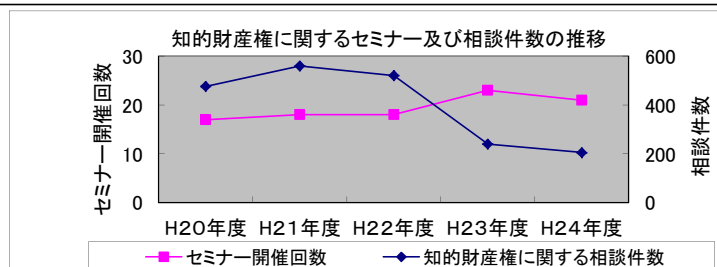
企業の新製品・技術開発における特許の活用を促進するため、特許等の出願方法や管理方法、情報検索方法を指導しています。また、企業・研究機関の持つ技術シーズと企業の事業ニーズのマッチングを支援しています。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
セミナー開催回数	17	18	18	23	21	97	
知的財産権に関する相談件数	476	560	520	240	205	2,001	

○ 開放特許の情報や、特許関連支援策等の有益な情報を企業に紹介するとともに、知財相談への対応、特許権者の実施許諾契約のサポートを行いました。

○ 産業財産権セミナー及び相談会、並びに開放特許セミナーの開催を離島地域等で実施しました。



○ 当該事業はH24年度で終了します。H25年度は知的財産活用促進支援事業(新規)にて、産業財産権セミナー及び相談会等を実施し、更なる知的財産の普及啓発を図ります。

(7)【海外事務所等管理運営事業・グローバル市場展開強化事業(海外事務所の支援体制強化)】

①事業概要

(産業政策課)※H25～国際物流推進課

海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に海外事務所及び委託駐在員を設置する。

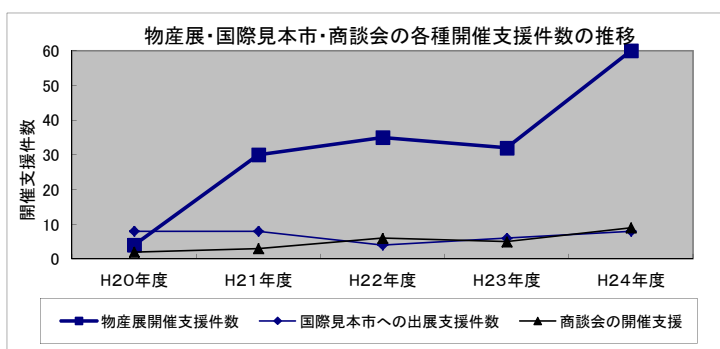
海外事務所:北京、上海、香港、台北

委託駐在員:北米、福州、北京、成都、シンガポール、タイ、フランス

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
物産展開催支援件数	4	30	35	32	60	161	
国際見本市への出展支援件数	8	8	4	6	8	34	
商談会の開催支援	2	3	6	5	9	25	

○ 香港、台湾を中心に県産品販路拡大を目的に物産展開催支援や国際見本市出展支援を行った。物産展については、特に台湾での支援件数が増えている。



○ 海外への県産品販路拡大、県内企業の進出支援等を推進するため観光部門や関係機関とも連携しながら取り組む。

(8)【県産品中国市場拡大戦略構築事業】(商工振興課)

①事業概要

中国の深セン、上海、北京において、マーケティング調査を実施するとともに、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションを展開し、中国市場開拓の戦略を構築します。具体的には、商品カテゴリー別テスト販売による「テストマーケティング調査」や県内メーカーとのマッチングを図るための「バイヤー招聘」のほか、平成22年度に制作した「ウェブサイトを活用したプロモーション」や県産品の商品特性や産地情報、レシピを含めた商品情報を掲載する「フリーペーパー制作」等を行います。また、各分野の専門家による検討委員会を設立し、中国市場開拓を目指す県内企業の指針となる実践的な戦略を構築します。

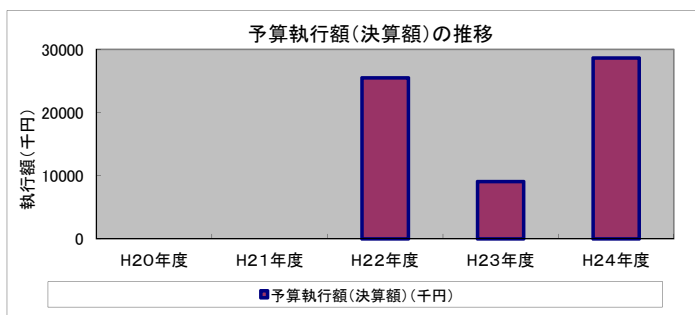
②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)			25481	9076	28648	63,205	

○ 北京、上海のスーパー百貨店において、約30品目(泡盛・ビール・加工食品等)の県産品のテストマーケティングを実施。

○ 中国のバイヤーを招聘し、商談会を開催(参加企業14社、商談アイテム約60品目)。

○ 上海の食品見本市へ出展(参加企業12社、31品目)。



○ 平成24年度で事業終了(平成22年度・23年度事業であったが東日本大震災、原発事故の影響で、24年度に繰越)

(9)【県産品拡大展開総合支援事業】(商工振興課)※H25～国際物流推進課

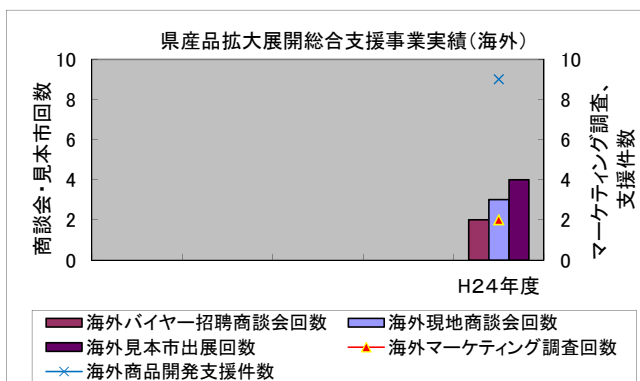
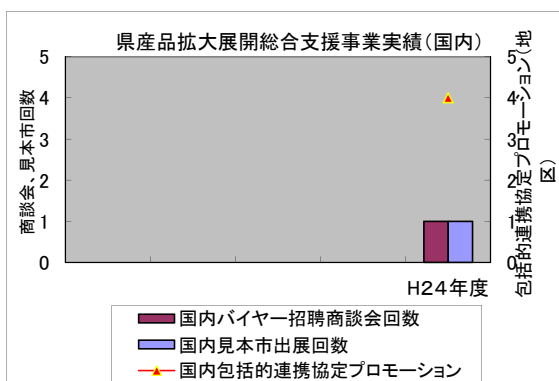
①事業概要

県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、商品開発支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施するとともに、県外・海外市場開拓の戦略を構築します。

②事業実績

項目名					H24年度	過去5年計	備考
国内バイヤー招聘商談会回数					1	1	H24年度開始
国内見本市出展回数					1	1	
国内包括的連携協定プロモーション					4	4	
海外バイヤー招聘商談会回数					2	2	
海外現地商談会回数					3	3	
海外見本市出展回数					4	4	
海外マーケティング調査回数					2	2	
海外商品開発支援件数					9	9	

- 国内：県外から百貨店等5社のバイヤー招聘し商談会を実施したほか、見本市はFOODEX JAPAN2013へ出展した。
- 海外：韓国、シンガポール、マレーシアのそれぞれ1社からバイヤーを招聘し商談会を実施した。また、韓国、台湾、香港、シンガポールで開催された見本市へ出展した。



- 平成24年度は海外を中心とした販路拡大の支援を実施したが、海外よりも国内への販路拡大に取り組んでいる企業が多いため、平成25年度は国内を中心とした支援をする。

(10)【知的財産活用型新産業創出事業】(新産業振興課)※H25～産業政策課

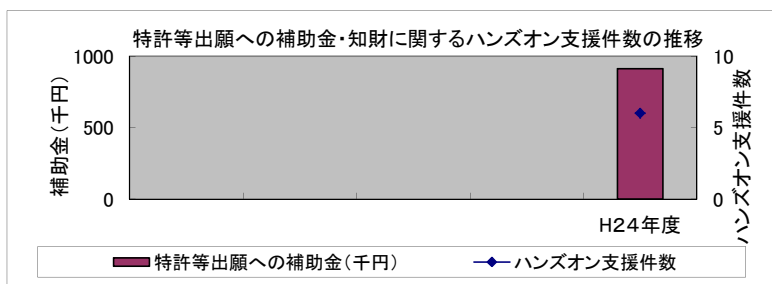
①事業概要

企業等のニーズにマッチした特許等を開発し、その実施許諾等の支援を行い、県内中小企業等の競争力強化を図ります。

②事業実績

項目名					H24年度	過去5年計	備考
特許等出願への補助金(千円)					912	912	H24年度開始
ハンズオン支援件数					6	6	

- 採択した6社に対し、環境問題、不発弾探査、観光等に関連する各分野の新技術、新製品を知的財産として保護・活用するために、特許出願や特許審査請求の支援を行いました。



- H25年度については、5社程度を選定し、最大20万円(1/2企業負担)を上限に特許等出願の補助を行うとともに、知財等に関するハンズオン支援を実施します。
- H24年度採択事業者に対し、製品化や販路開拓等のフォローアップ支援を知財と関連させて行います。

(11)【産業高度化・事業革新促進地域制度(産業イノベーション制度)】(企業立地推進課)

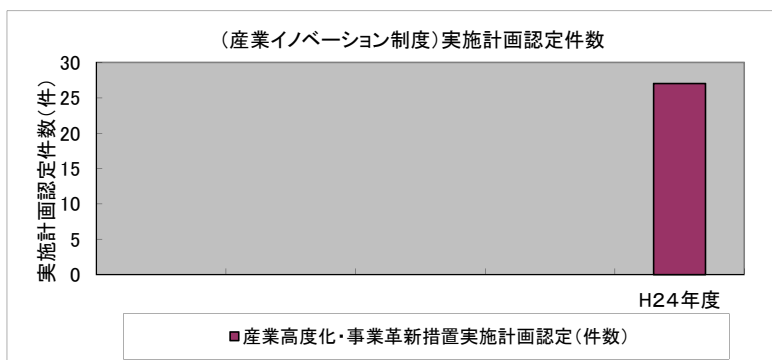
①事業概要

平成24年度4月の沖振法の改正により、スタートした制度であり、製造業を始めとした産業の振興を図る目的で、産業高度化や新事業の創出など、企業の実施計画を認定し支援する制度である。
企業においては、実施計画の認定を受けることにより、設備投資減税等の支援措置が利用可能となる。

②事業実績

項目名				H24年度	過去5年計	備考
産業高度化・事業革新措置実施計画認定(件数)				27	27	H24年度開始

○ 平成24年度は、27件の産業高度化・事業革新措置実施計画が認定された。



○ 平成25年度より、産業イノベーション制度推進事業をスタートさせ、普及啓発や実施計画の事前審査を行い制度の活用を促進を図る。

2. 創業の促進

(1)【創業者等支援診断指導事業】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

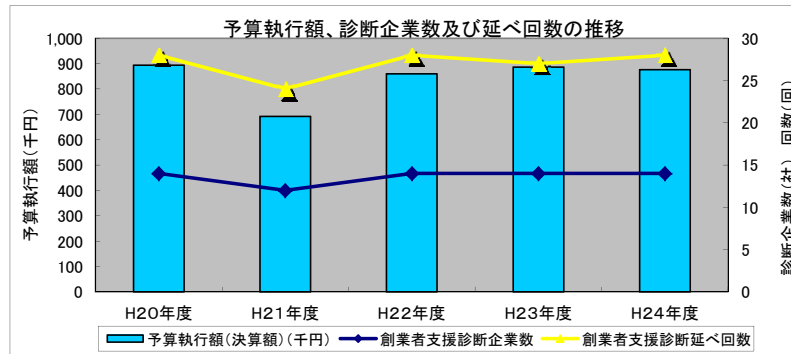
①事業概要

中小企業者等に対する創業者支援資金等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の融資効果を十分に発揮させるため、中小企業診断士による経営コンサルティングを行い、経営管理の合理化を促進する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	894	692	860	886	876	4,208	
創業者支援診断企業数	14	12	14	14	14	68	
創業者支援診断延べ回数	28	24	28	27	28	135	

○平成24年度は14社の企業に対し、計28回の診断助言を行った。



創業期の企業は経営ノウハウに乏しく、また、経営課題を相談できる相手も少ないことから、専門的ノウハウを持つ専門家による支援は有効であると思われる。

- 今年度の支援対象企業: 創業者支援資金等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の借入企業
- 上記融資制度活用企業について、引き続き利用促進を図っていきたい。

(2)【県単融資事業費(創業者支援資金)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

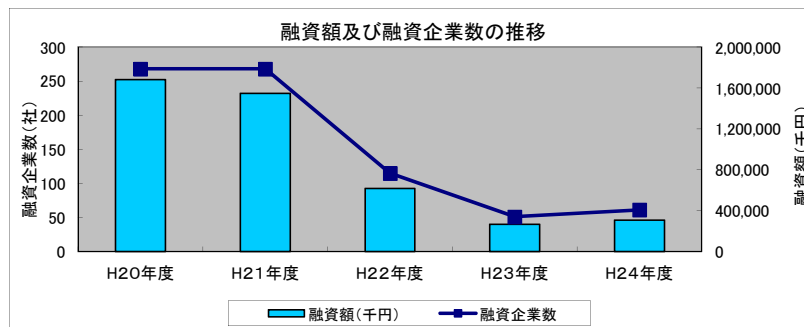
①事業概要

独立・開業を行う者又は創業後1年未満の中小企業者で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
融資企業数	268	268	115	51	61	763	
融資額(千円)	1,681,490	1,547,176	617,457	264,770	307,161	4,418,054	

- 平成24年度の融資実績は、61件 307,161千円となっている。
- ※平成24年度は、金利を前年度から0.2ポイント引き下げた。



- 保証協会による代位弁済件数が増加していることから融資対象を見直すよう取扱金融機関及び信用保証協会から要望があったこと、また、借入を行う者にとっても安易な創業により多額の債務を背負うことも問題となっていたことから、平成22年度から融資対象の見直しを行った。平成24年度実績は前年度と比べ42百万増加している。
- 創業塾との連携による成功事例の創出を図っていくとともに、改正後の実施状況の検証及び関係機関の意見を踏まえたうえで、融資対象要件についても見直しの可能性について検討を行っていきたい。

(3)【創業力・経営力向上支援事業】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

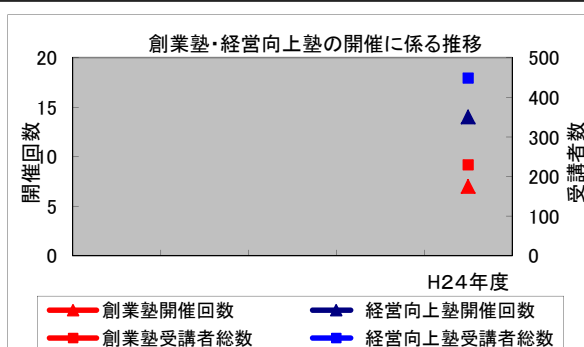
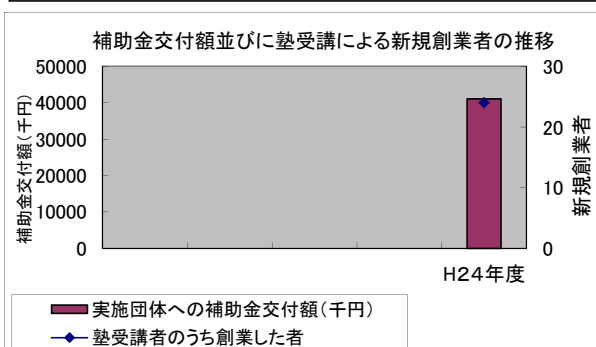
①事業概要

創業予定者を対象に研修等を開催し、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規創業の促進、雇用機会の創出等を図り、県経済の活性化に取り組んでいきます。

②事業実績

項目名				H24年度	過去5年計	備考
実施団体への補助金交付額(千円)				41,052	41,052	H24年度開始
専門家派遣件数				93	93	
創業塾開催回数				7	7	
創業塾受講者総数				229	229	
経営向上塾開催回数				14	14	
経営向上塾受講者総数				448	448	
塾受講者のうち創業した者				24	24	

○ 平成24年度の実績は、補助金交付額41,052千円、創業塾7回(会議所地区4回、商工会地区3回)、経営向上塾14回(会議所地区8回、商工会地区6回)開催し、専門家派遣93件(会議所地区40件、商工会地区53件)となっている。創業者数24名、雇用創出39名。



○ 平成25年度は、創業塾受講者の創業者:45名、雇用創出80名を目指します。経営向上塾においては、創業5年以内の者のニーズが受講後にすぐに効果が上がるようなカリキュラムを組んで支援していきます。また、他団体とも密に連携を図り、より細やかな支援ができるように取り組んでいきます。

3. 経営基盤の強化

(1)【万国津梁産業人材育成事業】(産業政策課)

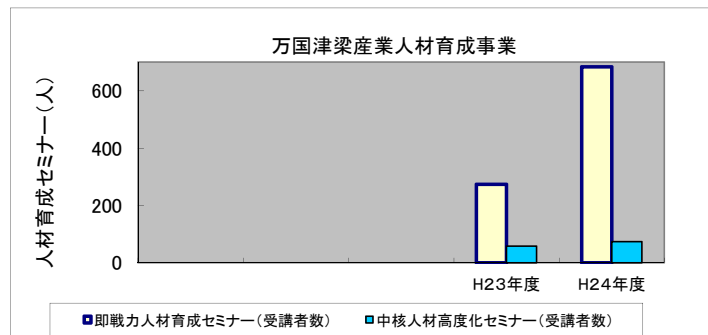
①事業概要

経済成長著しいアジア地域など、海外展開に積極的に取り組む県内企業の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招へいを行うとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。

②事業実績

項目名				H23年度	H24年度	過去5年計	備考
即戦力人材育成セミナー(受講者数)				274	683	957	H23年度開始
中核人材高度化セミナー(受講者数)				58	74	132	"
海外大学院等留学派遣				-	8	8	H24年度開始
国内外企業実務研修派遣				-	11	11	"
招へい型研修企業				-	3	3	"

○ 平成24年度からは、平成23年度開始のセミナーに加え、海外ビジネスの実務を経験させることにより海外展開に必要な知識・スキルの習得に向けた企業実務研修派遣、商品開発やサービスの構築に必要な知識・技術修得のため海外の大学院や研究機関等への留学派遣など、新たに支援内容を追加しました。
○ 本事業参加企業等を中心とした交流会の開催や、フェイスブックを活用した交流など、人や企業が相互に触れ合えるネットワークの構築に取り組みました。



○ 県内企業等が活用しやすい内容となるよう課題やニーズの掘り起こしに努め、海外展開を目指す県内企業等を人材育成の観点から積極的に支援します。

(2)【県内企業雇用環境改善支援事業】(雇用政策課)

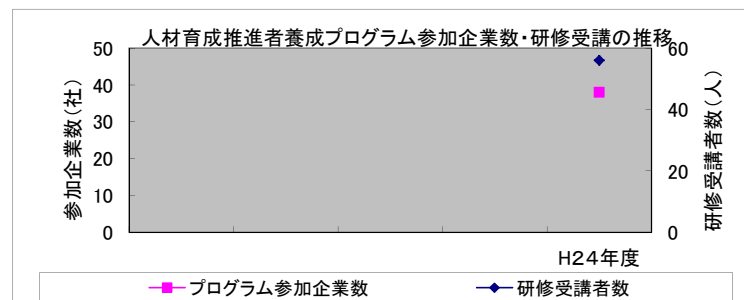
①事業概要

協議会を設置し、人材育成企業の基準と要件の策定、企業支援制度の設計を行う。また、企業において人材育成の仕組みをつくり実践する人材育成推進者を養成し、企業の人材育成能力を高め、雇用の質の向上を図る。

②事業実績

項目名					H24年度	過去5年計	備考
プログラム参加企業数					38	38	H24年度開始
研修受講者数					56	56	

○ 人材育成推進者養成講座(80時間)を実施し、38社56名が修了要件(8割以上受講)を満たし、人材育成推進者として認定された。



○ 平成25年度は、昨年度養成した人材育成推進者が企業において、人材育成の取り組みを進める段階であり、取り組みを確実なものとするための支援を県が行う。
○ 人材育成企業認証制度の構築を行い、認証制度を平成25年度中に開始する計画である。

(3)【成長産業等人材育成支援事業】(雇用政策課)

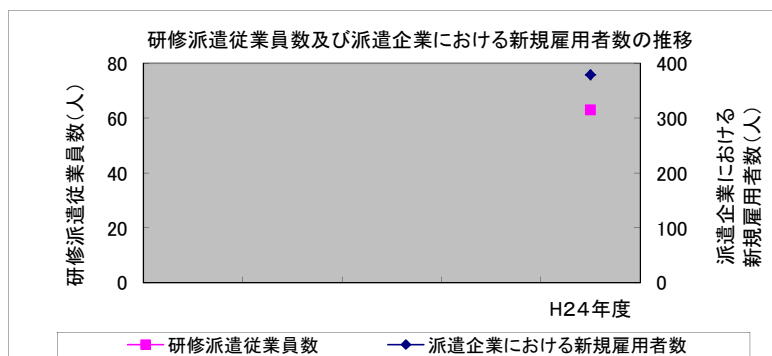
①事業概要

県内に新規に立地する企業、または、業務拡大により従業員を増やす企業が、従業員を県外や国外に研修のために派遣する際にその費用の一部を助成し、これらの成長産業等を担う人材の確保を図る。

②事業実績

項目名					H24年度	過去5年計	備考
研修派遣従業員数					63	63	H24年度開始
派遣企業における新規雇用者数					379	379	

○ 平成24年度は14の企業が助成を受けた。



○ 平成24年度は一括交付金の執行が認められた時期が遅く、4月、5月の研修が多い時期を逃し、助成金の執行残が生じた。

○ 平成25年度は早期執行が認められたため、4月から開始しており、助成金の執行は順調に推移している。

(4)【中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業】(産業政策課)※H25～中小企業支援課

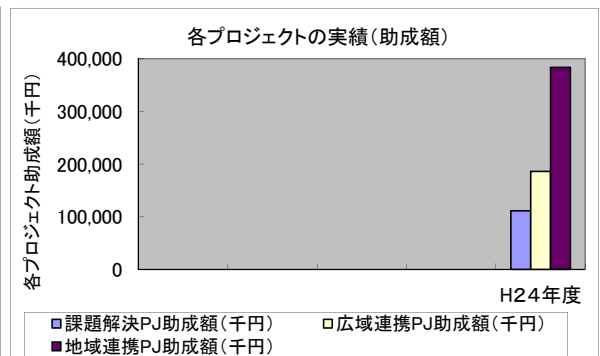
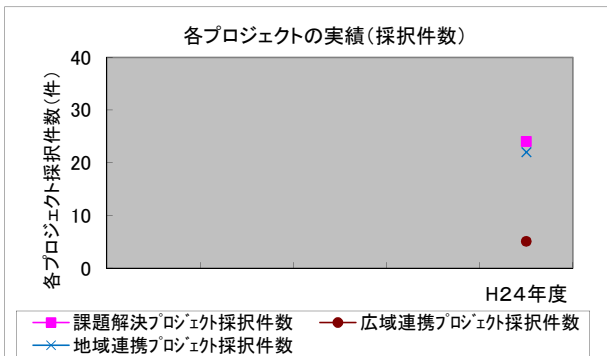
①事業概要

経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた地域連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。

②事業実績

項目名				H24年度	過去5年計	備考
課題解決プロジェクト採択件数				24	24	H24年度開始
課題解決PJ助成額(千円)				111,405	111,405	
広域連携プロジェクト採択件数				5	5	
広域連携PJ助成額(千円)				185,815	185,815	
地域連携プロジェクト採択件数				22	22	
地域連携PJ助成額(千円)				383,588	383,588	

- 課題解決PJ: 海外での沖縄モスクのプラント化事業、豆腐よう製造技術を応用した発酵食品の開発等
- 広域連携PJ: 県内流通業者と製造業者の連携体による香港展開、アニメコンテンツを核とした企業連携体による県外展開等
- 地域連携PJ: BtoCのノウハウ蓄積と県外販路拡大、冬瓜ダイエット食品の製造及び販路開拓等



- H24採択プロジェクトを実施した企業にアンケート(106社中100社回答)を行った。
- 本事業の目的である経営基盤強化を把握するためには、多面的かつ中期的な調査が必要である。
- 各プロジェクト実施企業のうち、いくつかの企業においては確定時に助成金の不用が生じることがあった。

(5)【県単融資事業(利子補給事業)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

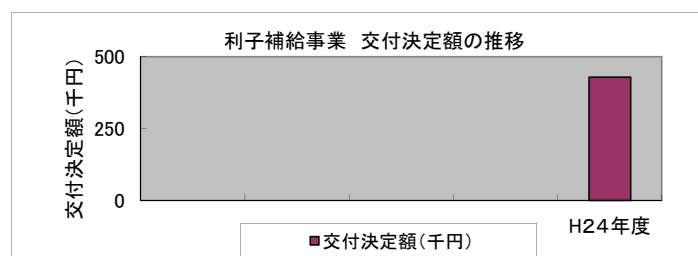
①事業概要

中小企業の経営基盤の安定・強化、雇用の拡大、経営革新・事業多角化等を促進するため、県融資制度(雇用創出促進資金、新事業分野進出資金、ベンチャー支援資金)の運転資金に対し、予算の範囲内で利子補給を実施する。

②事業実績

項目名				H24年度	過去5年計	備考
交付決定額(千円)				428	428	H24年度開始

- 平成24年度の交付実績は、12件、428千円となっている。(雇用創出促進資金:9件、323千円。ベンチャー支援資金:3件、105千円)



- 平成25年度についても、制度の活用向上に向け、周知を図っていくこととしている。

(6)【県単融資事業費(雇用創出促進資金)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

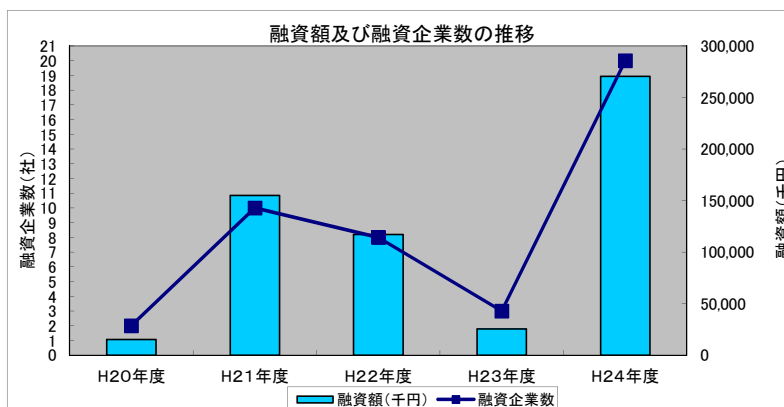
①事業概要

事業拡大や多角化計画に基づき、新たに常時使用する従業員を1名以上雇用しようとする中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
融資企業数	2	10	8	3	20	43	H17年度開始
融資額(千円)	15,200	155,000	117,000	25,700	270,440	583,340	

○ 平成24年度の融資実績は、20件、270,440千円となっており件数は伸びている。
 ※ 平成24年度は、運転資金に係る利子補給制度を創設したほか、金利を前年度から0.4ポイント引き下げた。



○ 平成25年度は、金利を1.95%から2.00%に引き上げたが、利子補給制度(1名雇用1.00%、2名以上雇用1.50%)の対象資金であり、金利の軽減を図っている。
 ○ 雇用の促進を金融面から支援する制度であることから、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(7)【小規模企業者等設備貸与資金貸付事業】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

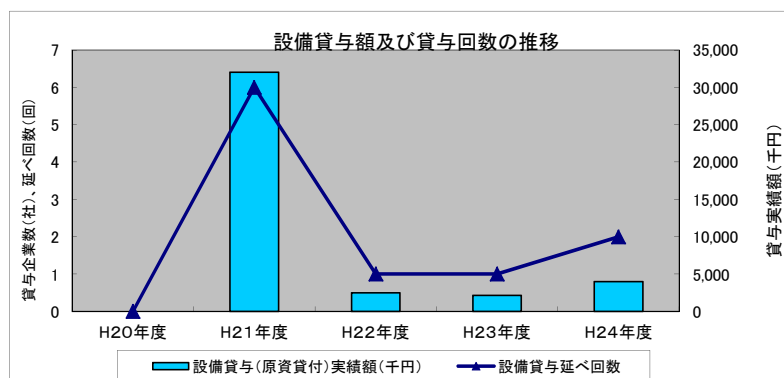
①事業概要

小規模企業者等の創業及び経営基盤強化を促進するため、小規模企業者等設備貸与事業の実施機関である公益財団法人沖縄県産業振興公社に対して、当該事業に必要な原資を貸し付ける。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
設備貸与企業数	0	4	1	1	2	8	
設備貸与延べ回数	0	6	1	1	2	10	
設備貸与(原資貸付)実績額(千円)	0	32,045	2,495	2,125	4,000	40,665	

○ 平成24年度の小規模企業者等設備貸与事業の原資貸付実績は、2企業に対して、4,000千円となっている。



○ 設備貸与事業については平成12年の法律改正で、対象者が中小企業者から小規模企業者等へ限定されて以降、実績が低下しているため、引き続き制度周知に努めていきたい。

(8)【機械類貸与制度原資貸付事業費】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

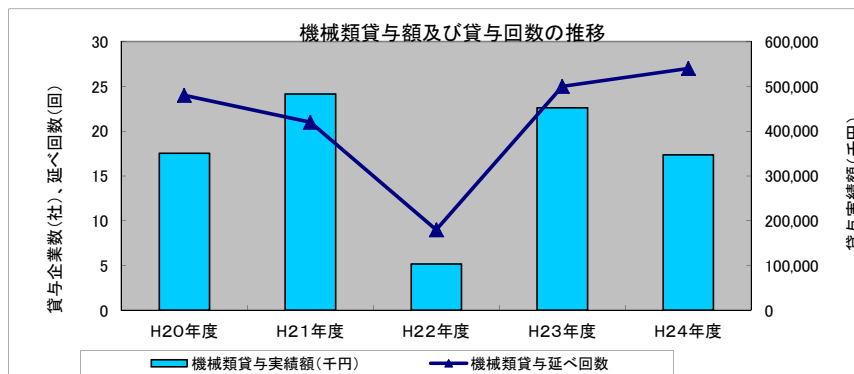
①事業概要

中小企業者の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、機械類貸与事業の実施機関である公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、当該事業に必要な原資を貸し付ける。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
機械類貸与企業数	22	19	9	22	25	97	
機械類貸与延べ回数	24	21	9	25	27	106	
機械類貸与実績額(千円)	350,600	482,380	102,880	452,100	346,810	1,734,770	

○ 平成24年度の機械類貸与事業実績は、27企業に対して、346,810千円となっている。



○ 機械類貸与事業については、平成22年度の需要が落ち込んだが、平成23年度以降は持ち直している。今後一層の制度周知を図り、事業の執行に努めていきたい。

(9)【県単融資事業費(組織強化育成資金)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

①事業概要

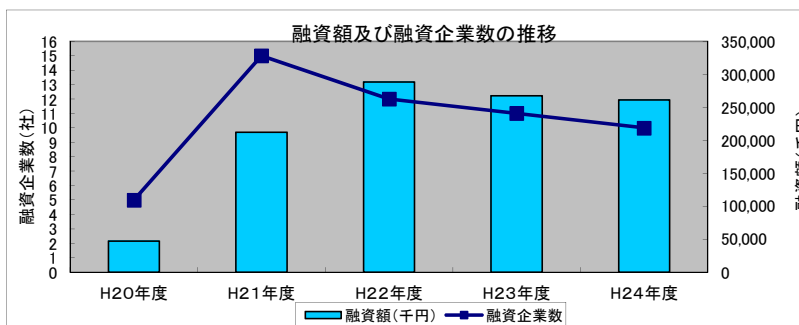
商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する。

- ①商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する「一般貸付」及び
- ②中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき、商工業関係組合及び構成企業で、特定中小企業者として市町村長が認定した者に対し、共同事業資金及び運転・設備資金を融資する「セーフティネット貸付」がある。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
融資企業数	5	15	12	11	10	53	
融資額(千円)	47,100	212,000	288,200	267,500	261,150	1,075,950	

○ 平成24年度の融資実績は、10件、261,150千円となっている。今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。
 ○ 国の景気対応緊急保証については、平成22年度で終了したが、平成23年度から「緊急貸付」を「セーフティネット貸付」に改め、セーフティネット保証5号による貸付を継続して実施している。また、同貸付の資金使途を「運転資金」から「運転、設備、運転・設備資金」に拡充したほか融資期間の延長、融資枠の拡大を行った。
 ※ 平成24年度は、金利を前年度から0.2ポイント引き下げた。



○ 平成25年度は、一般貸付の融資期間を延長。
 運転資金5年(据置6ヶ月)→7年(据置1年)、設備資金7年(据置1年)→10年(据置1年)に延長。
 ○ 今後も資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(10)【中小企業総合支援事業】(産業政策課)※H25～中小企業支援課

①事業概要

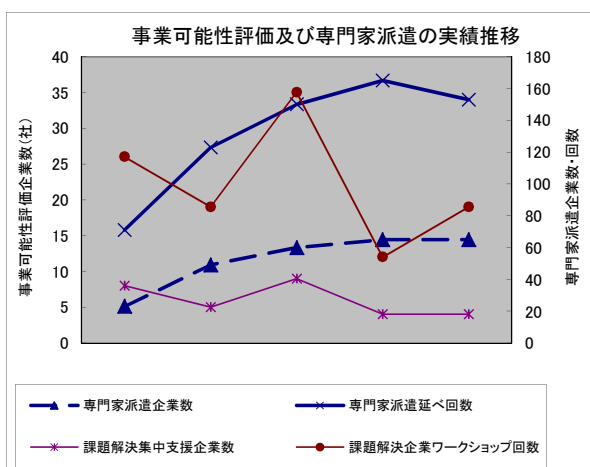
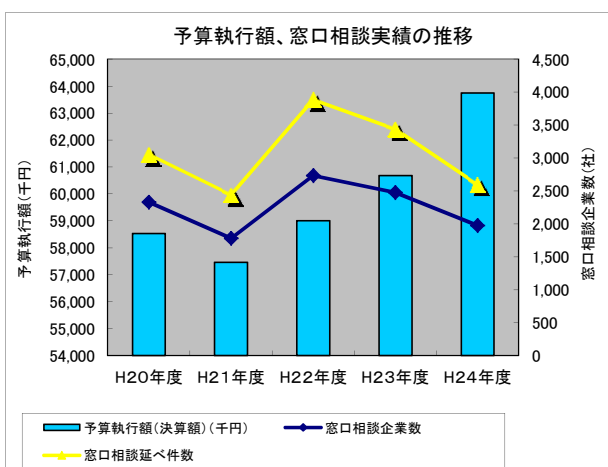
経営革新を図る中小企業者等や創業を目指す方など前向きな事業活動を中小企業支援センターを中心として、ワンストップサービスで支援することを目的とし、以下の事業を実施している。

- (1) 窓口相談事業：中小企業等が抱える様々な課題に対し、プロジェクトマネージャー等や窓口相談員が相談に応じる。
- (2) 専門家派遣事業：中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化等の問題について、民間の専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題の解決を図り、中小企業者等の順調な発展・成長を支援する。※派遣費用の3分の1は企業負担
- (3) 情報提供事業：中小企業支援策などの情報を提供するため、ハンドブックやホームページ等による情報発信を行う。
- (4) ネット販売スキル構築事業：ネットショップを活用して販路を開拓している中小企業に対して、売れるネットショップの作り方などのセミナーを通して、スキルの向上や人材育成の支援を行う。
- (5) 取引情報マッチング支援事業：中小企業の取引を推進するため受発注希望企業に対し情報を提供し取引斡旋等を行う。
- (6) 離島地域等中小企業支援事業：離島や北部地域の創業者や中小企業に対し、人材育成の支援等地域のニーズに即したテーマによるセミナーや勉強会を開催する。
- (7) 課題解決集中支援事業：中小企業が抱える様々な課題を解決するため、各分野の専門家を活用したワークショップを開催し、プロジェクトマネージャー等が課題解決に向けたハンズオン支援を行なう。
- (8) 販路開拓等フォローアップ支援事業：これまでの支援企業等において開発された商品や技術の事業化及び販路開拓のためのハンズオン支援、県外商談会及び基地ビジネス参入手法に関するセミナーを開催する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	58,530	57,464	59,004	60,685	63,746	299,429	
窓口相談企業数	2,329	1,781	2,733	2,473	1,973	11,289	
窓口相談延べ件数	3,054	2,442	3,886	3,438	2,598	15,418	
専門家派遣企業数	23	49	60	65	65	262	
専門家派遣延べ回数	71	123	150	165	153	662	
課題解決集中支援企業数	8	5	9	4	4	30	
課題解決企業ワークショップ回数	26	19	35	12	19	111	

- 平成24年度の相談延件数:2,598件(前年実績:3,438件、前年比24%減。)。なお、相談内訳で多いのが「経営全般」「マーケティング」「賃金」「ビジネスプラン」に関する相談となっている。
- ネット販売スキル構築支援のため10社に対し計5回のセミナーを開催し、成果報告会を開催した。その他、離島地域等中小企業支援セミナーを本島北部(大宜味村、東村)、久米島町、座間味村、南大東村、宮古島市伊良部及び与那国町で開催した。
- 販路開拓の支援として、県外商談会へのアテンド、米軍との契約実務に関するセミナーを開催した。また、これまで支援した企業のフォローアップとして、15社に対し販路開拓等のフォローアップを実施した。



- 平成25年度も、経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、ネット販売スキル構築、販路開拓等フォローアップ支援などを行う。

(11)【組織化指導事業費】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

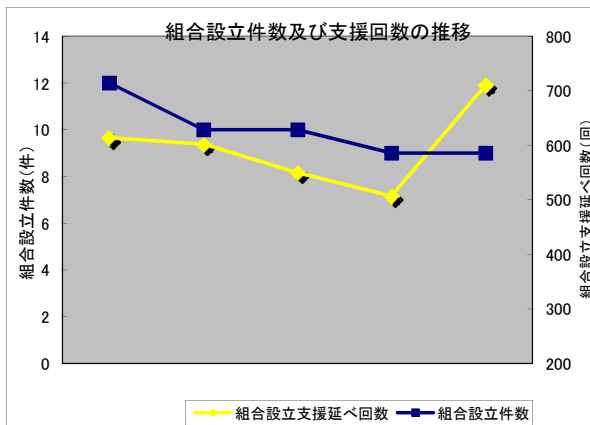
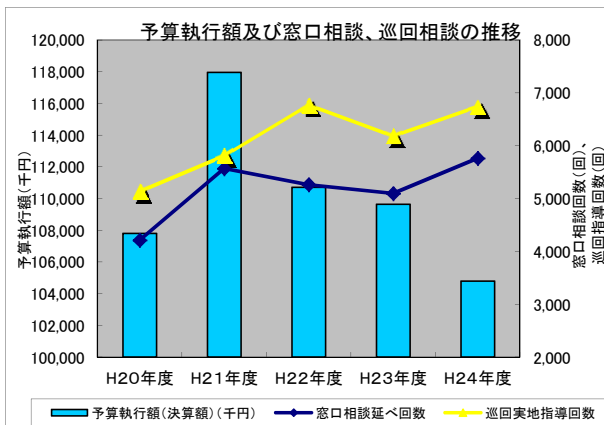
①事業概要

中小企業が直面している諸課題を解決し、経営の合理化、近代化等を図るためには、相互扶助の精神に基づく組合を設立し、事業の協同化、協業化を図ることが有効であることから、中小企業組合の設立及び運営支援の専門機関である沖縄県中小企業団体中央会に対し、補助と指導を行い、中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成、支援を促進する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	107,812	117,962	110,703	109,650	104,787	550,914	
補助対象職員数(人)	16	16	16	16	16	80	
窓口相談・支援担当職員数(人)	14	14	14	14	14	70	
窓口相談延べ回数	4,211	5,568	5,264	5,096	5,762	25,901	
巡回実地指導回数	5,134	5,808	6,772	6,182	6,737	30,633	
組合設立件数	12	10	10	9	9	50	
組合設立支援延べ回数	614	602	550	507	711	2,984	
研修等実績							
1-①研修等実施組合数(組合対象)	12	16	5	5	26	64	組合対象研修を集計
1-②研修等開催延べ回数(組合対象)	22	38	9	6	38	113	〃
2-①研修等実施人数(個人対象)	921	1,241	1,175	1,643	949	5,929	個人対象研修を集計
2-②研修等開催延べ回数(個人対象)	45	58	39	63	44	249	〃
講習会等開催回数	9	10	6	2	2	29	
講習会等参加人数	394	400	255	143	89	1,281	

平成24年度の主な実績については、窓口相談延べ回数:5,762件、巡回実地指導回数:6,737件、新規組合設立件数:9件となっている。



平成24年度は新規組合設立数は9件となった。また窓口相談、巡回実地指導についてはこれまで以上に取組み、設立指導及び運営指導を強化した。

(12)【小規模事業経営支援事業費】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

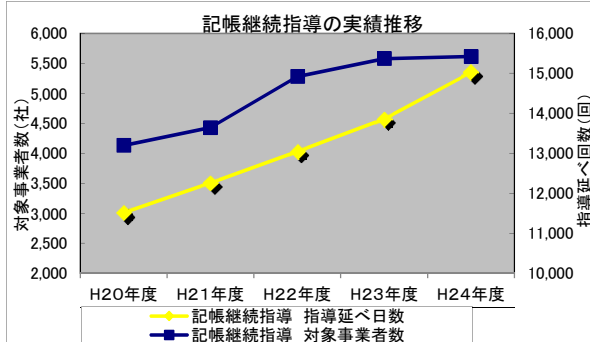
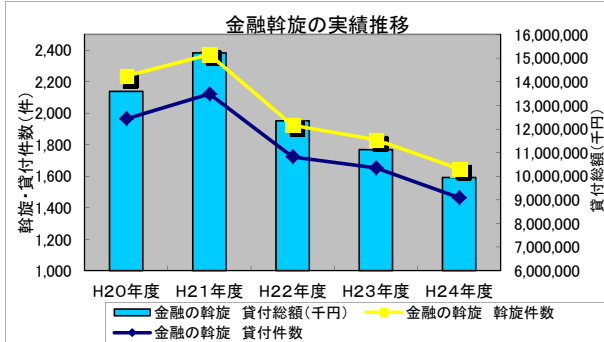
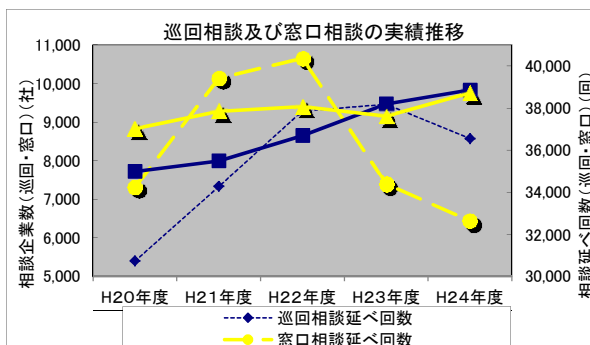
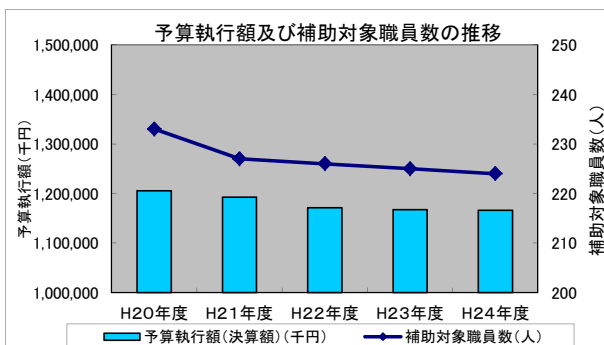
①事業概要

県内中小企業者の大部分を占める小規模事業者の経営・技術を改善し、発達を促進するため、金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導等を行う商工会、商工会議所等に対し助成する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	1,205,259	1,192,755	1,170,859	1,167,257	1,165,972	5,902,102	
補助対象職員数(人)	233	227	226	225	224	1,135	
巡回相談企業数	7,721	7,996	8,650	9,472	9,831	43,670	
巡回相談延べ回数	30,727	34,275	37,856	38,185	36,550	177,593	
窓口相談企業数	8,831	9,280	9,400	9,153	9,757	46,421	
窓口相談延べ回数	34,230	39,412	40,364	34,390	32,638	181,034	
創業相談企業数	801	1,091	969	665	518	4,044	
創業相談延べ回数	2,636	4,250	3,680	2,386	1,710	14,662	
講習会 回数	295	443	426	435	365	1,964	
講習会 参加者延べ人数	6,137	8,572	10,606	9,499	7,869	42,683	
金融の斡旋 斡旋件数	2,236	2,373	1,924	1,832	1,648	10,013	
金融の斡旋 貸付件数	1,965	2,123	1,723	1,653	1,464	8,928	
金融の斡旋 貸付総額(千円)	13,588,490	15,222,286	12,347,250	11,120,750	9,949,410	62,228,186	
事務代行 社会保険等(事業所数)	2,405	2,478	2,520	2,522	2,539	12,464	
事務代行 社会保険等(従業員数)	11,845	12,074	12,618	12,690	12,988	62,215	
事務代行 各種共済加入者総数	20,331	20,172	17,267	17,813	18,468	94,051	
記帳継続指導 対象事業者数	4,131	4,429	5,279	5,577	5,611	25,027	
記帳継続指導 指導延べ日数	11,512	12,259	13,043	13,857	15,018	65,689	

那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会(34商工会分含む)に対して、各団体の実績に応じて助成を行った。



○ 平成24年度は、広域担当経営指導員(スーパーバイザー)を拡充し、全県域の指導支援、支援スキル向上及び支援ノウハウのさらなる共有化を図るとともに、新規事業「創業力・経営力向上支援事業」及び「沖縄雇用・経営基盤強化事業」との連携を図ることで中小企業の経営課題への解決の支援強化、創業への手助け、廃業率の低下に向けて取り組んだ。

○ 平成25年度は、事業者にとってまだまだ厳しい経済環境となることが予想されるため、継続して事業者への相談・指導等を行っていくと共に、国の中小企業経営力強化支援法の施行により認定を受けた他の支援団体等との連携を深め、きめ細かい支援を行っていく。

(13)【地場産業総合支援事業】(商工振興課)※H25～ものづくり振興課

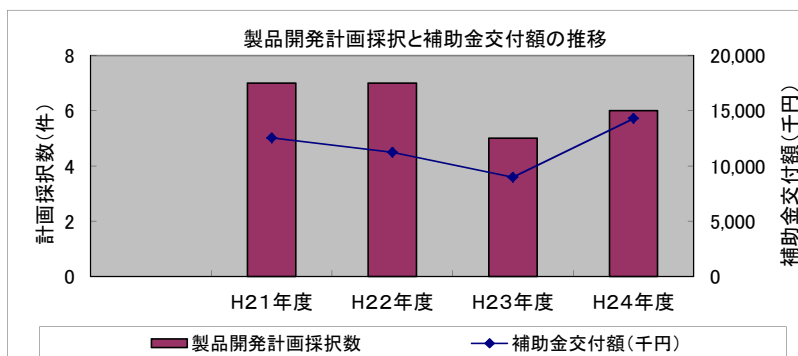
①事業概要

- 中小企業等の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を目的に、新商品の試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。
- 対象となるのは、地域資源活用による付加価値の高い商品や「沖縄らしさ」など感性価値を重視した商品の開発。

②事業実績 ※H21～23年度は前身事業である「戦略的県産品開発支援事業」の実績。

項目名	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
製品開発計画採択数	7	7	5	6	25	H24年度開始
補助金交付額(千円)	12,532	11,242	8,963	14,289	47,026	

- 中小企業等に製品開発計画を公募したところ、12件の応募があった。書類審査、ヒアリング、委員審査を経てそのうち7件を採択した。(うち1件は途中廃止。)



- 引き続き地域資源を活用した付加価値の高い商品や感性価値を重視した商品の開発を支援していくとともに、それらの商品の企業化を追跡調査していく。

(14)【工業技術支援事業】(工業技術センター)

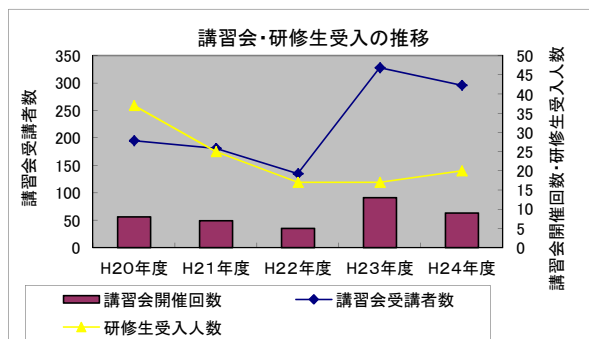
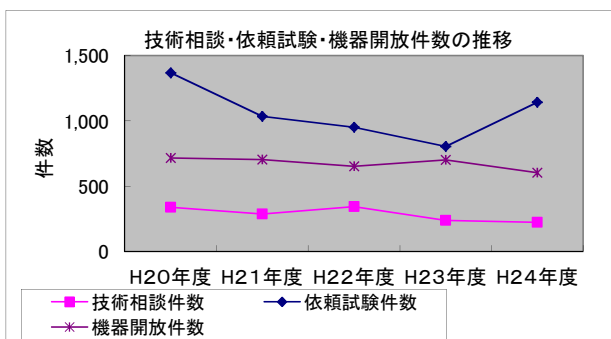
①事業概要

製造業等の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を図るため、県内企業を対象に個別の技術相談、依頼試験、機器開放、研修生受入、講習会の開催のほか、技術情報誌や技術支援事例集の発行による情報提供を行う。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
技術相談件数	337	287	343	237	223	1,427	
依頼試験件数	1,369	1,034	952	804	1,144	5,303	
機器開放件数	716	704	652	701	604	3,377	
講習会開催回数	8	7	5	13	9	42	
講習会受講者数	195	181	135	328	296	1,135	
研修生受入人数	37	25	17	17	20	116	

- 業種別の技術相談では、食料品製造業関連の件数が最も多かった(42件)。
- 依頼試験では、金属製品や建材などの材料試験に関する依頼が多かった(997件)
- 機器開放では、高速液体クロマトグラフやプラスチック粉碎機、乾燥機(食品・科学系)、レーザー加工機、万能材料試験機(金属系)、ジョークラッシャー(セラミックス系)の使用件数が多かった。
- 講習会は、溶接技術、食品の衛生管理や加工技術、デザイン、機器の分析技術等で、それぞれについて実施した。
- 研修生受入では、製造技術や機器による分析技術など、企業個々の課題に即した指導を行った。



- 今後も、県内企業等が直面している技術課題や技術ニーズに即した技術支援メニュー(技術指導、依頼試験、機器開放、ほか)を提供し、業界の生産性や品質の向上、新製品・新技術の開発を支援していく。

(15)【企業連携共同研究支援事業】(工業技術センター)

①事業概要

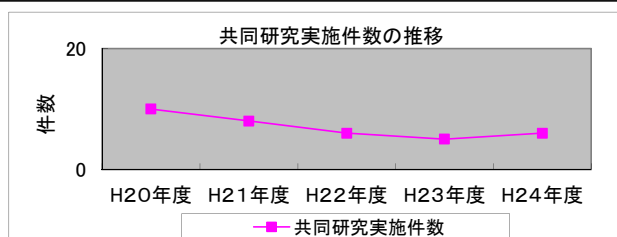
本事業は、県内企業を対象に公募による共同研究を行い、企業の持つ商品開発技術と工業技術センターの保有する技術を応用して、企業と共同で新技術、新製品開発を目指すものである。

企業単独では解決できない技術課題の解決や、新商品開発に関わる協同研究を通して、企業研究者および工業技術センター研究員の相互の交流を図り、商品開発を効率よく達成することが可能となる。また、企業にとっては、センターの各種機器の活用ができ、製品開発力のスピードアップが図れる。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
共同研究実施件数	10	8	6	5	6	35	

- 平成24年度は、①「丸米を用いた泡盛製造の安定化の検討」、②「廃プラスチック成型品の精密成型技術に関する研究」、③「スラグクラッシャー(破碎ロール)の長寿命化に関する研究」、④「アルミ押出金型の温度制御に関する研究」、⑤「廃棄物の利用技術に関する研究開発」、⑥「樹脂押出金型の加工法に関する研究」の6課題共同研究を実施した。



- 本事業の効果を体験している企業が、本事業をよく利用している状況があるので、その他の企業に対し、本事業の利用を周知していく必要がある。

(16)【中小企業魅力発見事業】(雇用政策課)

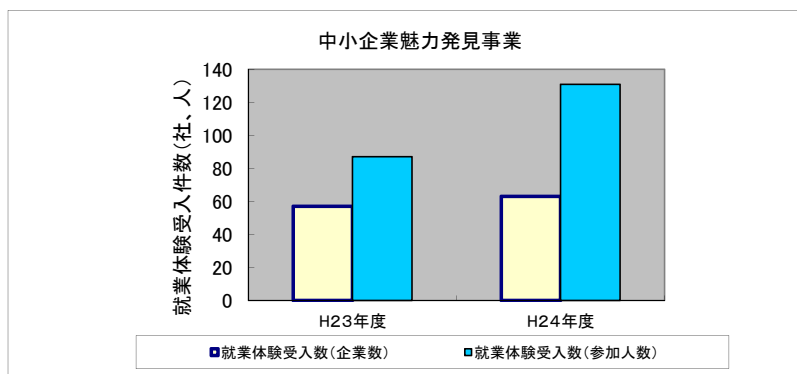
①事業概要

県内大学生を対象に、県内中小企業において企業体験等を実施して、その魅力を知ってもらうことで、県内中小企業等の人材不足などの課題解決に取り組み、雇用の拡大を図る。

②事業実績

項目名				H23年度	H24年度	過去5年計	備考
就業体験受入数(企業数)				57	63	57	H23年度開始
就業体験受入数(参加人数)				87	131	87	

○ 事業満足度による口コミの拡大等により、大学生等の参加人数は前年比44名増(150.1%)となった。



○ 効果的な事前研修と企業体験により、学生の視野の拡大、受入企業の若手人材の育成、新卒採用検討等につながった。本事業では受入企業側について、企業体験を通した若年人材の課題解決を図るメニューを用意しており、今後も積極的な事業の活用を図っていききたい。

(17)【沖縄雇用・経営基盤強化事業】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

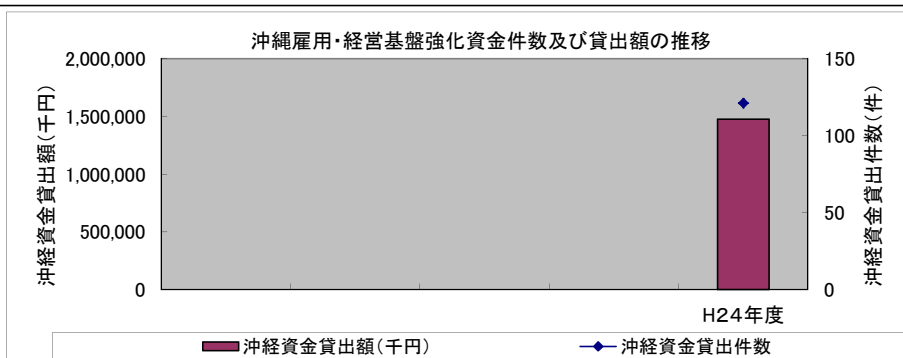
①事業概要

一定の規模を有する者の経営基盤の強化を図り、雇用環境の改善に資するため、相談・指導等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会に対して補助を行う。

②事業実績

項目名				H24年度	過去5年計	備考
沖縄資金貸出額(千円)				1,475,800	1,475,800	公庫資金
沖縄資金貸出件数				121	121	H24年度開始

○ 那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会(34商工会分含む)に対して、各団体の規模に応じて助成を行った。



○ 平成25年度は、引き続き本事業の周知に努めるとともに、事業者にとってまだまだ厳しい経済環境となることが予想されるため、継続して事業者への相談・指導等を行う。また、国の中小企業経営力強化支援法の施行により認定を受けた他の支援団体等との連携を深め、きめ細かい支援を行っていく。

(18)【若年者定着支援実践プログラム事業】(雇用政策課)

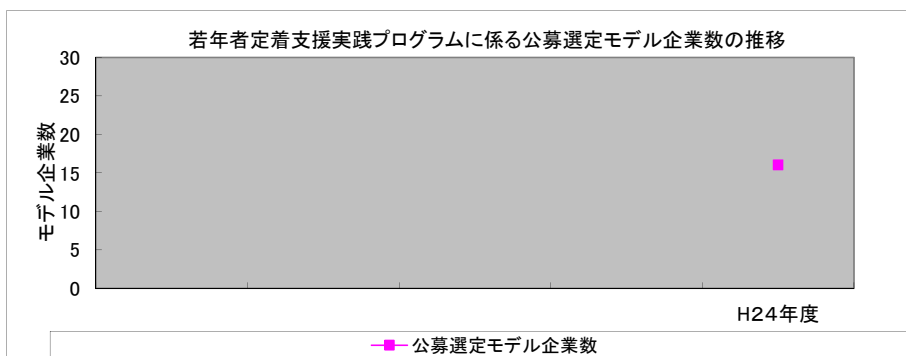
①事業概要

若年従業員の定着に取り組む企業が、他社と合同の座学研修で社内コミュニケーションなど職場作りについて学び、並行して、コンサルタントの支援を受けながら、企業ごとの課題を解決するための実践取り組みを行う。取り組み内容は、冊子にまとめ、広く県内企業に配布を行い、企業内の人材活性化を促す。

②事業実績

項目名				H24年度	過去5年計	備考
公募選定モデル企業数				16	16	H24年度開始

○ 若年従業員の定着に取り組むモデル企業を公募により25社選定する計画であったが、応募が少なく16社にとどまった。しかし、この16社は、非常に熱心に積極的に取り組みを進め、社内活性化の面などで大きな効果があった。



○ モデル企業の公募にあたり、企業側は事業に関わることで、セミナーへの従業員派遣やコンサルタントが企業が入ることへの負担感を大きく感じてしまうことがある。平成25年度は、モデル企業公募説明会において、前年度のモデル企業の経営者や従業員に登壇していただき、モデル企業になって定着への取り組みを行うことで、会社内が変わった様子を伝えることにより、多くの企業を応募へとつなげる工夫を行う。

(19)【事業主向け雇用相談事業】(雇用政策課)

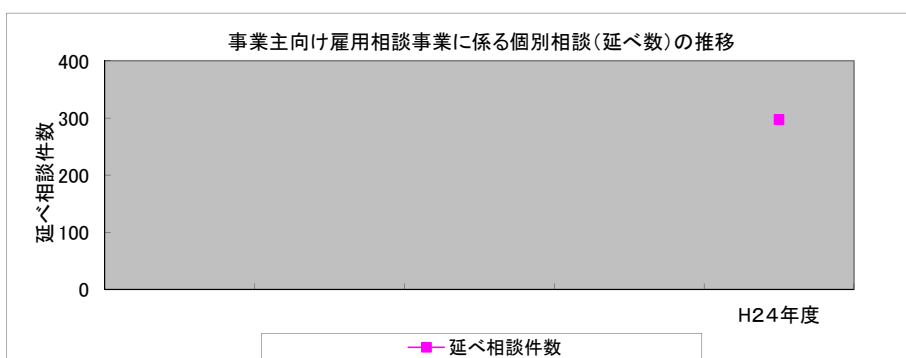
①事業概要

国、県、市町村等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談(巡回相談含む)やセミナーを行う。また、事業主向け雇用支援制度の案内冊子を発行、配布する。

②事業実績

項目名				H24年度	過去5年計	備考
延べ相談件数				297	297	H24年度開始

○ 平成24年度は、巡回相談における相談対応が253件、電話相談が44件、合計297件であった。



○ 平成25年度においては、相談対応件数について、一日3件以上を目標としている。また、就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)における常駐の相談対応の他、名護市・宮古島市・石垣市における巡回相談、県内各所におけるセミナーの実施を予定している。

(20)【沖縄型ビジネスモデル構築事業】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

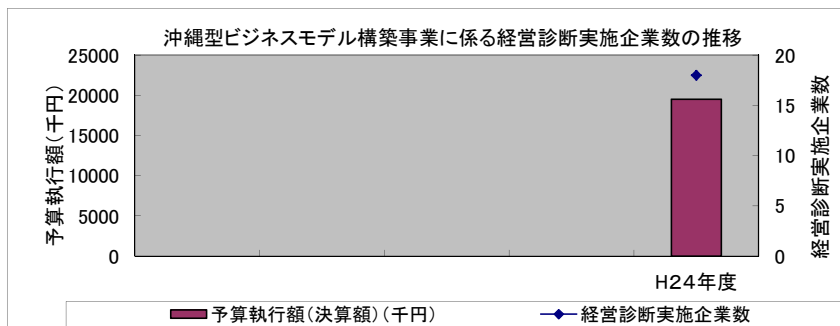
①事業概要

県内の中小企業に最適な沖縄型ビジネスモデルを構築し、地域特性を活かせる中小企業の育成を図るため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に、業界全体の調査及び個別企業の診断を実施し、課題抽出・改善の方向性を明らかにする。

②事業実績

項目名					H24年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)					19,503	19,503	H24年度開始
経営診断実施企業数					18	18	

○ 平成24年度は「健康食品産業」を調査分析対象業界とし、18社に対し経営診断を実施した。



- 対象業界を選定する際は、経済効果が期待できることに加え、一定の組織化が進んでいることや、中小企業を中心に改善効果が大きいと思われる業界を選出することにより、新たなビジネスモデルの提言可能性を検討していくこととしている。
- 対象業界へのアンケート調査について、課題の抽出や個別企業の診断につながるような効果的な調査とするため、アンケート項目の見直しに取り組む。
- より多くの企業に個別診断を実施することで、個別企業の視点から外部経営環境及び各社の経営状況・生産・流通等の実態をより具体的に把握することにより、業界特有の経営課題を抽出する。

(21)【近代化促進事業(機械類貸与事業損料等補助)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

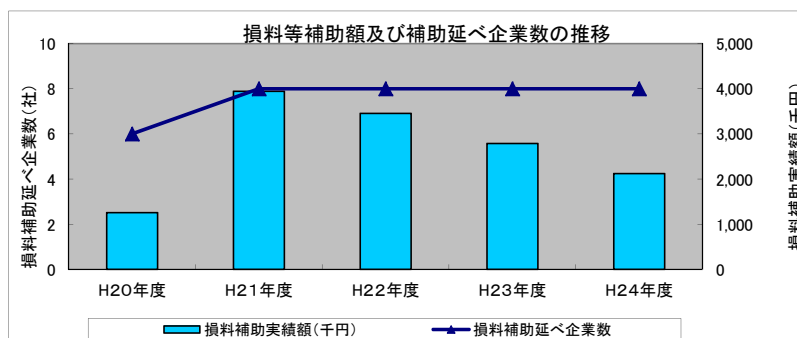
①事業概要

原油高騰対策として、機械類貸与事業を利用して省エネ設備等を導入し、コスト削減を目指す中小企業者の損料負担を軽減する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
機械類貸与損料補助企業数	6	8	7	7	7	35	H20年度開始
損料補助延べ企業数	6	8	8	8	8	38	
損料補助実績額(千円)	1,260	3,945	3,456	2,788	2,121	13,570	

○ 平成24年度の機械類貸与事業損料補助の実績は、8企業に対して、2,121千円となっている。



○ 引き続き、平成20年度機械類貸与貸付の残高に応じた補助を行う。

(22)【県内企業への優先発注実績】(商工振興課)※H25～ものづくり振興課

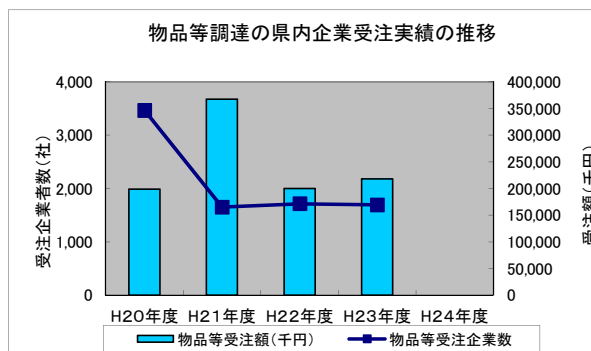
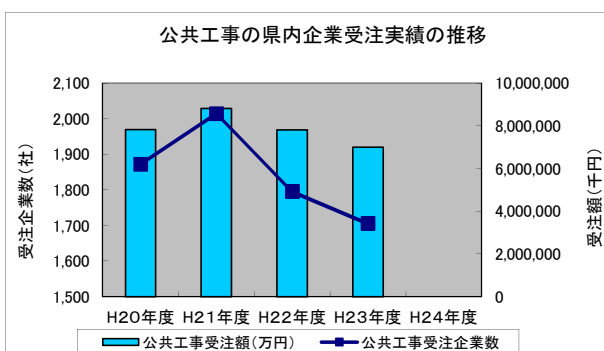
①事業概要

「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づき中小企業の受注機会の確保を図る。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
優良県産品認定企業数	35	39	29	25	26	154	
優良県産品認定品数	82	84	48	60	58	332	
公共工事受注企業数	1,872	2,014	1,795	1,705		7,386	
公共工事受注企業数の割合(%)	96.7	95.8	94.9	96.2		95.9	全受注企業に対する割合
公共工事受注額(万円)	7,817,000	8,812,600	7,807,500	6,996,600		31,433,700	
公共工事受注額の割合(%)	90.5	84.4	88.6	93.0		89.1	全受注額に対する割合
物品等受注企業数	3,464	1,653	1,715	1,694		8,526	
物品等受注企業数の割合(%)	95.9	93.0	88.4	90.7		92.0	全受注企業に対する割合
物品等受注額(千円)	198,790	367,360	200,017	217,996		984,163	
物品等受注額の割合(%)	90.7	91.2	95.8	96.5		93.6	全受注額に対する割合

○ 平成19年度以降、県発注の公共工事における全受注企業数に占める県内企業受注の割合は90%以上を維持しており、全受注額に占める割合は90%前後で推移している。また、物品等受注企業数における県内企業の受注割合は減少傾向にあるが、全受注額に占める割合は90%以上を維持している。



○ 引き続き、「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づいて、中小企業の受注機会の確保を図っていきたい。

(23)【ワンストップ型雇用相談窓口設置事業】(雇用政策課)

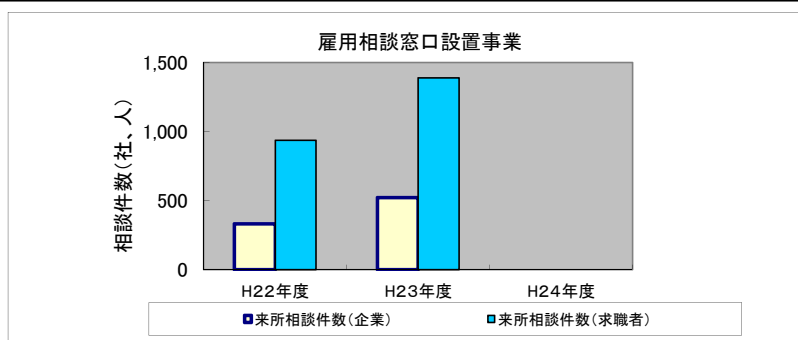
①事業概要

各関係機関が行っている雇用施策の情報を収集し、社会保険労務士やキャリアカウンセラーを配置した総合相談窓口を設置し、求人企業及び求職者等へ雇用支援施策の情報提供を行う。また、窓口を設置しない圏域については、巡回相談を実施する。

②事業実績

項目名			H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
来所相談件数(企業)			331	523	—	854	H22年度開始、
来所相談件数(求職者)			937	1,390	—	2,327	H23年度終了

○ 平成23年度は、これまでの周知広報が功を奏し、求職者の相談件数が約1.5倍、企業の相談件数が1.6倍増加した。求職・求人に関する情報を一元化した窓口の利用者数が増加傾向にある。(平成23年度終了)



○ 平成24年度以降については、求職者や企業への支援をさらに強化するため、雇用の創出と安定化を図る総合的な就業支援拠点(グッドジョブセンターおきなわ)を運営し、支援している。企業向け支援としては、事業主向け雇用相談事業により、平成24年度は関係市町村や商工会等において企業向けセミナーや社労士を配置した巡回相談窓口の設置を行い、各種雇用支援制度の周知や有効活用の促進を図った。平成25年度からは、相談窓口の拠点をグッドジョブセンターおきなわ内に置き、上記相談事業等を実施している。

4. 資金調達の内滑化

(1)-ア【県単融資事業費(短期運転資金)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

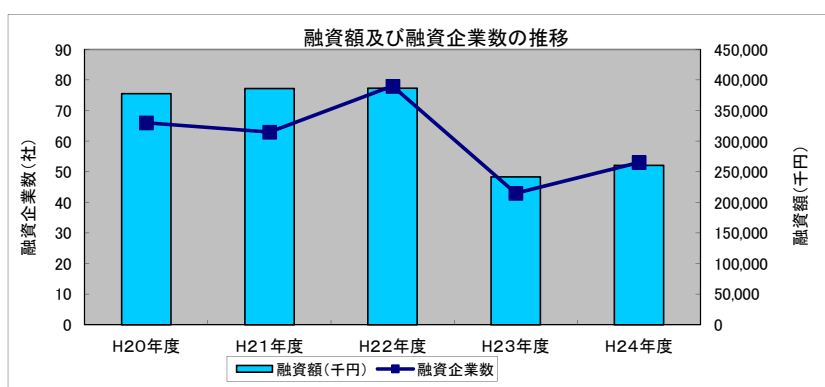
①事業概要

短期的な運転資金を必要とする中小企業者や他の事業者等に売掛債権を有する中小企業者に対し運転資金を融資する。現在、「一般貸付」と「売掛債権担保貸付」の2つがある。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
融資企業数	66	63	78	43	53	303	
融資額(千円)	377,740	386,290	386,750	241,440	260,700	1,652,920	

○ 平成24年度の短期運転資金融資実績は、53件、260,700千円となっている。
 ※ 平成24年度は、金利を前年度から0.1ポイント引き下げた。



○ 今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(1)-イ【県単融資事業費(小規模企業対策資金)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

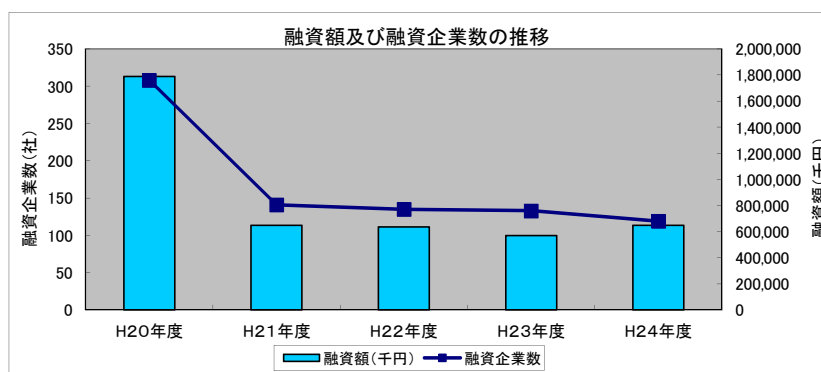
①事業概要

従業員20名以下(商業・サービス業は5名以下)の小規模企業者に対し運転・設備資金を融資する。現在、「一般貸付」と「特別小口貸付」の2つがある。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
融資企業数	308	141	135	133	119	836	
融資額(千円)	1,787,420	648,730	635,300	569,840	649,393	4,290,683	

○ 平成24年度の小規模企業対策資金融資実績は、119件、649,393千円となっている。
 ※ 平成24年度は、金利を前年度から0.15ポイント引き下げた。



○ 今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(1)-ウ【県単融資事業費(小口零細企業資金)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

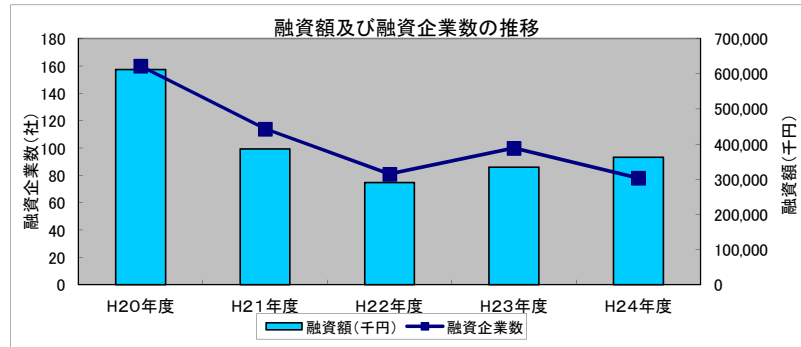
①事業概要

小規模企業者へ既存の保証付融資残高と併せて1,250万円以下となる運転・設備資金を融資する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
融資企業数	160	114	81	100	78	533	H19年度開始
融資額(千円)	612,480	386,350	290,750	334,670	362,800	1,987,050	

○ 平成24年度の小規模企業対策資金融資実績は、78件、362,800千円となっている。
 ※ 平成24年度は、金利を前年度から0.15ポイント引き下げた。



○ 今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(1)-エ【県単融資事業費(産業振興資金)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

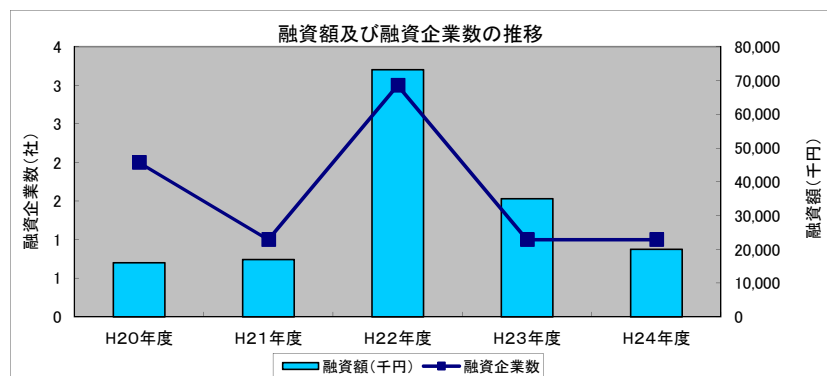
①事業概要

沖縄県の地域特性を生かして産業の促進・発展に寄与する中小企業者等や特別自由貿易地域等を活用して県内の産業振興に寄与する中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。現在、「オキナワ型産業振興貸付」と「企業立地推進貸付」の2つがある。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
融資企業数	2	1	3	1	1	8	
融資額(千円)	16,000	17,000	73,200	35,000	20,000	161,200	

○ 平成24年度の産業振興資金融資実績は、1件、20,000千円となっている。
 ※ 平成24年度は、金利を前年度から0.2～0.3ポイント引き下げた。



○ 今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(1)-才【県単融資事業費(観光リゾート振興資金)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

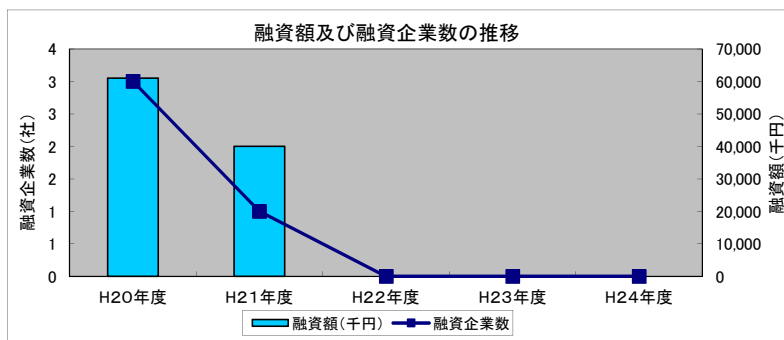
①事業概要

県内において観光関連の事業を営み地域の観光の振興に寄与する中小企業者等へ運転・設備資金を融資する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
融資企業数	3	1	0	0	0	4	
融資額(千円)	61,000	40,000	0	0	0	101,000	

- 平成24年度の観光リゾート振興資金融資実績なし。
 ※ 平成24年度は、金利を前年度から0.25ポイント引き下げた。



- 商工会等関係機関と連携し、一層の周知に努め、利用促進を図っていく。

(2)【県単融資事業費(沖縄県信用保証協会に対する補助)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

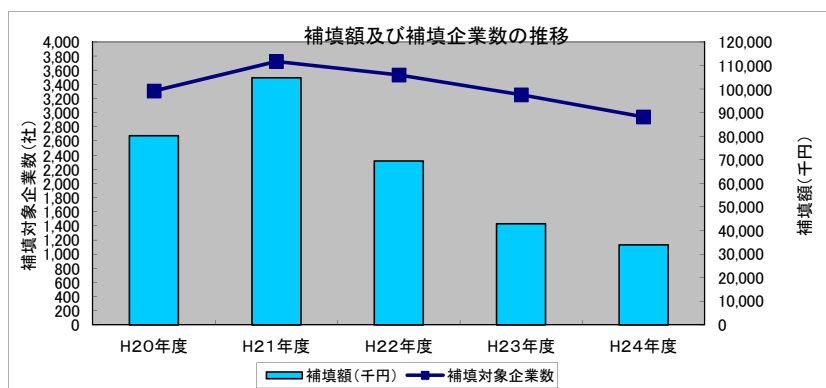
①事業概要

中小企業者の保証料負担を軽減するため、沖縄県信用保証協会に信用保証料補填補助金を交付する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
補填対象企業数	3,307	3,725	3,533	3,254	2,942	16,761	
補填額(千円)	80,176	104,779	69,436	42,866	33,913	331,170	

- 平成24年度は、沖縄県信用保証協会へ33,913千円(2,942企業分)に対する保証料補助を行った。



- 平成25年度も保証料の補助により中小企業者の保証料の負担を軽減し、中小企業者の保証料負担軽減を図っていくこととしている。

5. 環境変化への適応の円滑化

(1)【県単融資事業費(中小企業セーフティネット資金)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

①事業概要

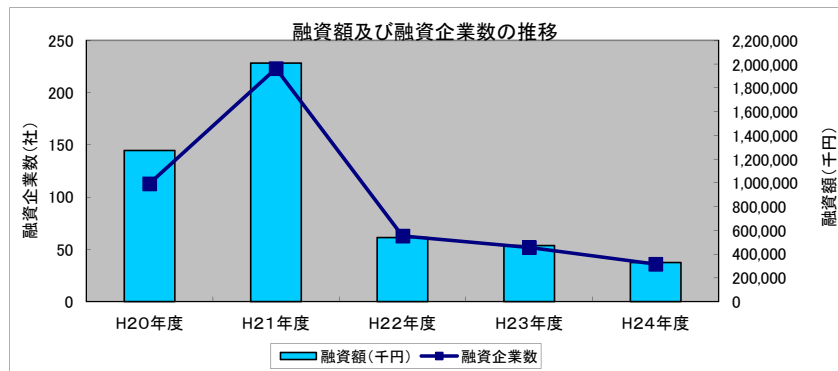
売上の減少、取引先の倒産等により資金繰りが厳しくなっている中小企業者等に対し、運転資金を融資する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
融資企業数	113	223	63	52	36	487	
融資額(千円)	1,272,600	2,009,300	541,300	472,200	330,800	4,626,200	

○ 平成24年度の中小企業セーフティネット資金融資実績は、36件、330,800千円となっており、資金需要が落ち着いてきている。

※ 平成24年度は、金利を前年度から0.3ポイント引き下げた。



○ 国の景気対応緊急保証制度については、平成22年度で終了したが、平成23年度からセーフティネット保証5号による認定企業への貸付を継続して実施している。今後も資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(2)【県単融資事業費(中小企業再生支援資金)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

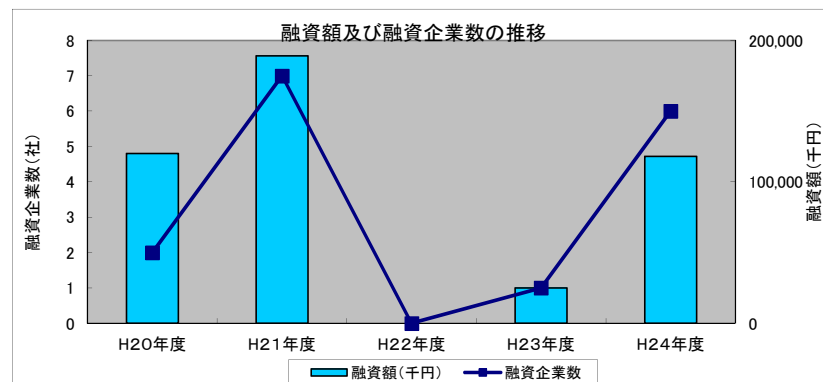
①事業概要

沖縄県中小企業再生支援協議会の支援を受け再生計画を策定した中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
融資企業数	2	7	0	1	6	16	H17年度開始
融資額(千円)	120,000	189,000	0	25,000	118,000	452,000	

○ 平成24年度の融資実績は、6件、118,000千円となっている。再生支援協議会の支援を受け、再生計画を策定した中小企業者等に対応できるよう引き続き資金の確保を図る。



○ 今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(3)【県単融資事業費(新事業分野進出資金)】(経営金融課)※H25～中小企業支援課

①事業概要

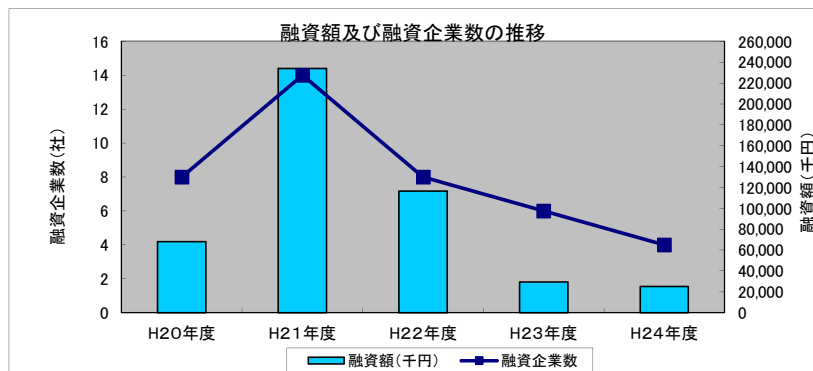
事業転換や多角化により新たな事業分野に進出する県内中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

②事業実績

項目名	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	過去5年計	備考
融資企業数	8	14	8	6	4	40	H20年度開始
融資額(千円)	67,960	234,180	116,680	29,300	25,200	473,320	

○ 平成24年度の融資実績は、4件、25,200千円となっている。

※ 平成24年度は、運転資金に係る利子補給制度を創設したほか、金利を前年度から0.15ポイント引き下げた。



○ 利子補給対象資金でもあることから、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。